

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 高明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419-3011
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塙 勝宏
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419-3011
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塙 勝宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,353,457	1,468,358	2,263,382
経常利益 (千円)	133,784	36,219	302,248
四半期(当期)純利益 (千円)	89,950	316,139	207,864
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (株)	5,184,140	5,184,140	5,184,140
純資産額 (千円)	1,921,719	2,010,730	1,711,159
総資産額 (千円)	2,559,295	2,876,233	2,291,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.37	61.06	40.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3
自己資本比率 (%)	75.1	69.9	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,860	105,704	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,627	9,517	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,434	15,217	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,105,556	1,523,912	—

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	12.42

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第47期第2四半期累計期間に代えて、第47期第2四半期連結累計期間について記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したため、第1四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりません。これにより、第47期第2四半期連結累計期間は、連結経営指標等を、第48期第2四半期累計期間及び第47期は提出会社の経営指標等を記載しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、人手不足に対応した省力化投資や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要を中心とした設備投資が底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦長期化の影響で、輸出・生産の一部に弱さが露呈したことに加え、消費税増税による国内消費の落ち込み懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、第1四半期決算において、抱合せ株式消滅差益287,122千円を計上するとともに、第1四半期累計期間から非連結での業績開示を行う運びとなりました。また、当会計年度期首より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより、第1四半期決算において、退職給付費用（退職給付債務の計算方法変更による差額費用）として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,468,358千円、営業利益は29,985千円、経常利益は36,219千円、四半期純利益は316,139千円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

参考：2019年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高8.5%増、営業利益76.8%減、経常利益72.9%減、四半期純利益251.5%増となります。

セグメントごとの業績は下記ようになっております。

エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は1,057,431千円となり、経常損失は20,449千円となりました。

参考：2019年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高4.4%増、経常利益131.7%減となります。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行って

おります。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

消費税増税を控えた駆け込み需要により、特に3次元CADソフトの販売が好調で、自社製品売上高が伸長したものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は400,179千円となり、経常利益は53,765千円となりました。

参考：2019年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高21.8%増、経常利益14.0%減となります。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の減少により、この事業の売上高は10,747千円となり、経常利益は2,903千円となりました。

参考：2019年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高11.1%減、経常利益57.0%減となります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、ソフトウェアの減少（115,048千円から83,381千円へ）31,666千円、投資有価証券の減少（221,544千円から188,886千円へ）32,658千円等があったものの、現金及び預金の増加（1,241,236千円から1,523,912千円へ）282,676千円、受取手形及び売掛金の増加（376,534千円から446,130千円へ）69,595千円、建物（純額）の増加（22,822千円から109,486千円へ）86,663千円、土地の増加（28,400千円から189,346千円へ）160,946千円、繰延税金資産の増加（78,659千円から155,898千円へ）77,238千円等により、前事業年度末に比べ585,091千円増加の2,876,233千円となりました。

負債は、未払金の減少（41,841千円から28,500千円へ）13,341千円等があったものの、未払費用の増加（35,833千円から52,034千円へ）16,200千円、賞与引当金の増加（60,190千円から83,801千円へ）23,610千円、退職給付引当金の増加（166,069千円から385,554千円へ）219,484千円等により、前事業年度末に比べ285,520千円増加の865,502千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、四半期純利益の計上316,139千円により、前事業年度末に比べ299,570千円増加の2,010,730千円となり、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,523,912千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。なお、資金には連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加182,672千円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、105,704千円となりました。

これは売上債権の増加18,496千円、たな卸資産の増加15,734千円等の減少要因があったものの、減価償却費35,397千円、退職給付引当金の増加152,658千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、9,517千円となりました。

これは無形固定資産の取得による支出32,837千円等の減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入43,674千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,217千円となりました。

これは配当金の支払い15,217千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

2019年4月1日において、当社は連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、エンジニアリング事業に係る就業人員数が78名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	5,184,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	5,184,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 - 14	1,500	28.97
東京コンピュータサービス株式 会社	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 - 14	1,100	21.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 - 1	230	4.44
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目 4 - 10	201	3.89
STATE STREET B ANK AND TRUST CLIENT OMNIBU S ACCOUNT OM0 2 505002 (常 任 代 理 人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WES T, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区 港南二丁目15 - 1)	157	3.05
高山 芳之	東京都渋谷区	135	2.61
高山 正大	東京都杉並区	125	2.42
高山 允伯	東京都杉並区	85	1.66
アンドール従業員持株会	東京都世田谷区池尻三丁目 1 - 3	74	1.44
三菱UFJ信託銀行株式会 社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	50	0.97
計	—	3,660	70.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,176,500	51,765	—
単元未満株式	普通株式 1,440	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	51,765	—

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、2019年4月1日を効力発生日とした連結子会社(アンドールシステムズ株式会社)の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,236	1,523,912
受取手形及び売掛金	376,534	446,130
商品及び製品	460	2,650
仕掛品	948	15,254
貯蔵品	5,999	5,237
前払費用	51,658	66,595
預け金	12,762	22,006
未収入金	2,323	199
その他	1,019	5,636
流動資産合計	1,692,943	2,087,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,822	109,486
工具、器具及び備品（純額）	4,367	4,522
土地	28,400	189,346
有形固定資産合計	55,590	303,355
無形固定資産		
ソフトウェア	115,048	83,381
ソフトウェア仮勘定	3,041	35,956
電話加入権	3,131	3,219
無形固定資産合計	121,221	122,557
投資その他の資産		
投資有価証券	221,544	188,886
関係会社株式	103,200	-
破産更生債権等	-	698
敷金	15,731	15,662
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	78,659	155,898
貸倒引当金	7,225	7,923
投資その他の資産合計	421,385	362,697
固定資産合計	598,198	788,610
資産合計	2,291,141	2,876,233

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,528	81,011
未払金	41,841	28,500
未払費用	35,833	52,034
未払法人税等	48,601	63,610
未払消費税等	27,628	28,394
前受金	117,610	125,346
預り金	5,016	6,932
賞与引当金	60,190	83,801
その他	1,962	2,356
流動負債合計	407,213	471,987
固定負債		
退職給付引当金	166,069	385,554
役員退職慰労引当金	6,699	6,426
その他	-	1,534
固定負債合計	172,768	393,514
負債合計	579,981	865,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	29,195	30,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166,816	1,465,869
利益剰余金合計	1,196,011	1,496,618
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	1,695,991	1,996,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,168	14,133
評価・換算差額等合計	15,168	14,133
純資産合計	1,711,159	2,010,730
負債純資産合計	2,291,141	2,876,233

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,468,358
売上原価	1,170,845
売上総利益	297,512
販売費及び一般管理費	267,527
営業利益	29,985
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	5,769
固定資産賃貸料	252
雑収入	104
営業外収益合計	6,329
営業外費用	
支払利息	84
雑損失	11
営業外費用合計	95
経常利益	36,219
特別利益	
投資有価証券売却益	1,444
抱合せ株式消滅差益	287,122
特別利益合計	288,567
税引前四半期純利益	324,786
法人税、住民税及び事業税	53,259
法人税等調整額	44,612
法人税等合計	8,647
四半期純利益	316,139

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 2019年4月1日
 至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	324,786
減価償却費	35,397
抱合せ株式消滅差損益（は益）	287,122
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,748
退職給付引当金の増減額（は減少）	152,658
賞与引当金の増減額（は減少）	3,253
受取利息及び受取配当金	5,973
支払利息	84
投資有価証券売却損益（は益）	1,444
売上債権の増減額（は増加）	18,496
たな卸資産の増減額（は増加）	15,734
仕入債務の増減額（は減少）	16,889
未払消費税等の増減額（は減少）	12,359
前払費用の増減額（は増加）	14,506
その他の資産の増減額（は増加）	8,927
その他の負債の増減額（は減少）	10,763
小計	155,992
利息及び配当金の受取額	5,973
利息の支払額	84
法人税等の支払額	56,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,679
無形固定資産の取得による支出	32,837
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	43,674
貸付金の回収による収入	30
その他	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	15,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,236
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,672
現金及び現金同等物の期末残高	1,523,912

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付費用の計上)

当社は、2019年4月1日付で、100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、退職給付債務の計算方法を、従来の簡便法から、原則法へ変更したことにより、退職給付引当金が142,158千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は142,158千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,941千円	— 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	76,376千円
賞与引当金繰入額	6,606千円
退職給付費用	27,118千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,523,912千円
現金及び現金同等物	1,523,912千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	2019年 3 月31日	2019年 6 月24日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エンジニアリング事業	プロダクツ事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,057,431	400,179	10,747	1,468,358	1,468,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,057,431	400,179	10,747	1,468,358	1,468,358
セグメント利益又は損失()	20,449	53,765	2,903	36,219	36,219

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	316,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	316,139
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。